

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 COO 石村 富隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
営業収益 (百万円)	11,823	13,671	46,533
経常利益 (百万円)	3,668	3,856	7,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,429	2,258	1,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,979	1,656	1,938
純資産額 (百万円)	44,608	42,987	41,330
総資産額 (百万円)	1,024,969	1,054,063	991,482
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.37	19.84	10.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.28	-	10.62
自己資本比率 (%)	4.1	3.9	4.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下「GMO-FH」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況及び分析

当第1四半期連結累計期間の営業収益は13,671百万円（前年同期比15.6%増）、純営業収益は12,916百万円（同15.0%増）、営業利益は3,775百万円（同11.2%増）、経常利益は3,856百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,258百万円（同7.0%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	11,823	13,671	1,848	15.6%
受入手数料	1,063	927	136	12.8%
トレーディング損益	9,201	10,770	1,568	17.0%
金融収益	1,400	1,894	493	35.2%
その他の営業収益	17	23	6	34.6%
その他の売上高	139	56	82	59.4%
金融費用	502	748	246	49.1%
売上原価	93	6	86	92.7%
純営業収益	11,227	12,916	1,688	15.0%
販売費及び一般管理費	7,833	9,140	1,306	16.7%
営業利益	3,393	3,775	381	11.2%
経常利益	3,668	3,856	188	5.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,429	2,258	170	7.0%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	10,744	12,834	2,089	19.4%
株式・ETF等	379	325	54	14.2%
先物・オプション	46	28	17	37.2%
取引所FX	150	221	70	46.8%
通貨関連店頭デリバティブ	6,337	7,917	1,579	24.9%
CFD・株BO	2,408	2,412	4	0.2%
金融収益	1,400	1,893	493	35.2%
その他	22	35	13	59.8%
暗号資産事業	936	777	158	16.9%
暗号資産	936	777	158	16.9%
その他	141	66	75	53.0%
その他	141	66	75	53.0%
調整額	-	7	7	-
営業収益合計	11,823	13,671	1,848	15.6%

株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

GMO-FHは「強いものをより強くする」の方針のもと、持続的な成長の実現に向けて、収益の柱である店頭FXのさらなる収益力強化を通じて成長原資を確保するとともに、成長を続けるCFDをはじめ、新規事業に投資することで事業基盤の強化と収益源の多様化を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、事業基盤の一層の強化を目指し、GMOクリック証券株式会社の主力商品としてGMO-FHの業績全体を牽引する店頭FX取引サービス、CFD取引サービスのグループ内での多ブランド展開に向けた開発に注力しました。第2四半期には、GMOコイン株式会社が店頭FX取引サービス、外貨ex byGMO株式会社がCFD取引サービスを開始しております。

（証券・FX事業）

証券・FX事業においては、強みである店頭FXの収益性改善施策やCFDのクロスセル施策に取り組み、既存事業の一層の強化を図りました。店頭FXの収益性は前年同期比で大きく改善し、収益も増加しました。CFDについては、売買代金は前年同期比で減少したもののコモディティ関連銘柄が好調で収益は微増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は12,834百万円（前年同期比19.4%増）となった一方、タイ王国の証券事業等に係る貸倒引当金繰入額1,546百万円の計上等により営業利益は3,864百万円（同5.1%増）となりました。

（暗号資産事業）

暗号資産事業においては、暗号資産市場が低調に推移する中、銘柄追加やキャンペーンを展開し顧客基盤拡大を図りました。口座数は増加した一方で、売買代金は前年同期比62.7%減となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は777百万円（前年同期比16.9%減）となったものの、コスト削減が寄与し、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失214百万円）となりました。

## (2) 財政状態の概況及び分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	991,482	1,054,063	62,581
負債	950,151	1,011,076	60,924
純資産	41,330	42,987	1,656

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,054,063百万円(前期末比62,581百万円の増加)となりました。これは主に、預託金の増加11,855百万円、利用者暗号資産の増加41,394百万円、有価証券担保貸付金の増加6,321百万円によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,011,076百万円(前期末比60,924百万円の増加)となりました。これは主に、預り暗号資産の増加41,399百万円、信用取引負債の増加11,052百万円、有価証券担保借入金の増加9,732百万円によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は42,987百万円(前期末比1,656百万円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,258百万円、為替換算調整勘定の増加211百万円、その他有価証券評価差額金の減少534百万円、繰延ヘッジ損益の減少215百万円によるものです。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

GMO-FHの資金需要の主なものは、信用取引買付代金の顧客への貸付、店頭デリバティブ取引等におけるカウンターパーティーとのカバー取引に係る差入保証金等、顧客からの預り金や信用取引、FX取引等に係る保証金の入出金と顧客分別金信託及び顧客区分管理信託への入出金との差による一時的な立替などが挙げられます。これらの資金需要には、自己資金のほか、金融機関等とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約に基づく短期借入金、差入保証金の代替として支払承諾契約に基づく保証状のカウンターパーティーへの差し入れ等にて対応しており、十分な流動性を確保しております。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (6) 事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はなく、新たに生じた課題もありません。

## (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (8) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

## (9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

契約の名称	ボンド・ファシリティ契約
契約会社	GMOクリック証券株式会社
契約相手先	アレンジャー：株式会社三井住友銀行
保証期間	2023年3月31日から2024年3月28日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引及び商品（貴金属）CFDにおいて、カバー取引先に差し入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,909,153	122,091,903	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	117,909,153	122,091,903		

(注) 2023年3月22日の当社取締役会決議により、2023年4月13日付で当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるGMOコイン株式会社(以下、「GMOコイン」)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、GMOコイン株主に対して、4,182,750株の新株を交付しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		117,909,153		705		1,550

(注) 2023年3月22日の当社取締役会決議により、2023年4月13日付で当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるGMOコインを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことで、提出日現在、発行済株式総数が4,182,750株、資本準備金が2,417百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,102,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,743,300	1,137,433	
単元未満株式	普通株式 63,353		
発行済株式総数	117,909,153		
総株主の議決権		1,137,433	

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOフィナンシャルホール ディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2 番3号	4,102,500		4,102,500	3.47
計		4,102,500		4,102,500	3.47

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	74,396	76,713
預託金	486,478	498,334
利用者暗号資産	61,936	103,331
信用取引資産	143,065	140,058
有価証券担保貸付金	12,695	19,017
短期差入保証金	73,975	70,923
支払差金勘定	94,553	93,483
その他	20,753	22,930
貸倒引当金	4,022	109
流動資産合計	963,834	1,024,683
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,867	1,703
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9,943	9,711
その他	9,710	9,541
無形固定資産合計	19,653	19,253
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	327	424
その他	5,918	13,857
貸倒引当金	118	5,857
投資その他の資産合計	6,127	8,423
固定資産合計	27,648	29,380
資産合計	991,482	1,054,063
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
信用取引負債	35,929	46,981
有価証券担保借入金	26,233	35,966
預り金	53,600	52,202
預り暗号資産	61,948	103,348
受入保証金	558,012	559,004
受取差金勘定	11,259	8,217
短期借入金	134,424	135,328
1年内返済予定の長期借入金	15,288	15,246
未払法人税等	548	1,763
賞与引当金	379	12
役員賞与引当金	-	120
契約損失引当金	3,170	3,170
その他	12,001	13,647
流動負債合計	912,796	975,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	35,778	34,371
その他	626	746
<b>固定負債合計</b>	<b>36,404</b>	<b>35,118</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	949	948
<b>特別法上の準備金合計</b>	<b>949</b>	<b>948</b>
<b>負債合計</b>	<b>950,151</b>	<b>1,011,076</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	705	705
資本剰余金	549	549
利益剰余金	38,985	41,243
自己株式	2,297	2,297
<b>株主資本合計</b>	<b>37,943</b>	<b>40,201</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他の有価証券評価差額金</b>	<b>193</b>	<b>340</b>
繰延ヘッジ損益	61	154
為替換算調整勘定	1,399	1,610
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,655</b>	<b>1,115</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,732</b>	<b>1,669</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,330</b>	<b>42,987</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>991,482</b>	<b>1,054,063</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,063	927
トレーディング損益	9,201	10,770
金融収益	1,400	1,894
その他の営業収益	17	23
その他の売上高	139	56
<b>営業収益合計</b>	<b>11,823</b>	<b>13,671</b>
金融費用	502	748
売上原価	93	6
<b>純営業収益</b>	<b>11,227</b>	<b>12,916</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	3,080	2,825
人件費	1,401	1,375
不動産関係費	1,177	1,236
事務費	911	870
減価償却費	680	674
租税公課	269	338
貸倒引当金繰入額	0	1,546
のれん償却額	271	231
その他	38	42
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,833</b>	<b>9,140</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,393</b>	<b>3,775</b>
<b>営業外収益</b>		
為替差益	257	143
投資事業組合運用益	14	-
その他	30	19
<b>営業外収益合計</b>	<b>302</b>	<b>163</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	21	56
投資有価証券売却損	-	24
その他	6	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>28</b>	<b>81</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,668</b>	<b>3,856</b>
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	2
金融商品取引責任準備金繰入	2	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>3,666</b>	<b>3,856</b>
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,675
法人税等調整額	175	14
<b>法人税等合計</b>	<b>1,270</b>	<b>1,661</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>2,395</b>	<b>2,195</b>
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	33	62
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>2,429</b>	<b>2,258</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,395	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	534
繰延ヘッジ損益	-	215
為替換算調整勘定	622	211
その他の包括利益合計	584	539
四半期包括利益	2,979	1,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,012	1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	32	62

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

スタンドバイ信用状に係る債務保証

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
GMOあおぞらネット銀行(株)	1,591百万円	1,593百万円

(注) 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、外貨建保証債務がそれぞれ91百万円(700千米ドル)及び93百万円(700千米ドル)含まれております。なお、外貨建保証債務は、それぞれ連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の為替相場により円換算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	680百万円	674百万円
のれんの償却額	271百万円	231百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月3日 取締役会	普通株式	1,231	10.85	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,421	12.50	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	1,149	10.10	2023年3月31日	2023年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	715	348	1,063	-	-	1,063
その他	14	0	14	141	-	156
顧客との契約から生じる収益	730	348	1,078	141	-	1,220
トレーディング損益	8,621	580	9,201	-	-	9,201
金融収益	1,400	0	1,400	-	-	1,400
その他の収益	10,021	581	10,602	-	-	10,602
外部顧客への営業収益	10,752	929	11,681	141	-	11,823
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	7	-	-	-	-
計	10,744	936	11,681	141	-	11,823
セグメント利益又は損失( )	3,677	214	3,463	69	-	3,393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	673	253	927	-	-	927
その他	20	0	20	59	-	80
顧客との契約から生じる収益	694	253	948	59	-	1,007
トレーディング損益	10,246	523	10,770	-	-	10,770
金融収益	1,893	0	1,894	-	-	1,894
その他の収益	12,140	523	12,664	-	-	12,664
外部顧客への営業収益	12,834	777	13,612	59	-	13,671
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	7	7	-
計	12,834	777	13,612	66	7	13,671
セグメント利益又は損失( )	3,864	3	3,867	92	-	3,775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

## (1) 通貨関連

前連結会計年度末(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	通貨先物取引				
	売建	10,480	-	183	183
	買建	-	-	-	-
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	1,082,920	-	44,915	44,915
	買建	982,732	-	36,886	36,886
合計		-	-	81,619	81,619

当第1四半期連結会計期間末(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	通貨先物取引				
	売建	18,551	-	252	252
	買建	-	-	-	-
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	1,182,925	-	32,923	32,923
	買建	1,064,749	-	50,686	50,686
合計		-	-	83,862	83,862

## (2) 有価証券関連

前連結会計年度末(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,109	-	2	2
	買建	35,526	-	4	4
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	67,103	-	2,777	2,777
	買建	30,993	-	62	62
	株式CFD取引				
	売建	4,576	-	81	81
	買建	2,687	-	311	311
合計		-	-	2,483	2,483

当第1四半期連結会計期間末(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	14,444	-	0	0
	買建	10,740	-	0	0
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	45,680	-	828	828
	買建	47,798	-	2,474	2,474
	株式CFD取引				
	売建	4,376	-	229	229
	買建	2,815	-	160	160
合計		-	-	1,257	1,257

## (3) 商品関連

前連結会計年度末(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	94	-	-	-
	買建	67	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	138	-	7	7
	買建	6,056	-	164	164
	商品CFD取引				
	売建	10,814	-	77	77
	買建	4,751	-	184	184
合計		-	-	90	90

当第1四半期連結会計期間末(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,407	-	-	-
	買建	3,209	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	276	-	17	17
	買建	1,583	-	18	18
	商品CFD取引				
	売建	11,764	-	458	458
	買建	7,889	-	312	312
合計		-	-	770	770

## (4) 暗号資産関連

前連結会計年度末(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	4,723	-	1,672	1,672
	買建	2,138	-	88	88
合計		-	-	1,584	1,584

当第1四半期連結会計期間末(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	5,102	-	471	471
	買建	1,427	-	160	160
合計		-	-	631	631

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21.37円	19.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,429	2,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,429	2,258
普通株式の期中平均株式数(株)	113,691,028	113,806,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.28円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	471,694	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (社債の発行)

当社は、2023年3月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月20日に第1回無担保社債を以下のとおり発行いたしました。

## GMOフィナンシャルホールディングス株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- (1)発行総額 : 2,800百万円  
 (2)発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円  
 (3)利率 : 年1.500%  
 (4)払込期日 : 2023年4月20日  
 (5)償還期限 : 2026年4月20日  
 (6)償還方法 : 満期一括償還  
 (7)資金使途 : 借入金の返済資金

## (簡易株式交換によるGMOコイン株式会社の完全子会社化)

当社は、2023年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるGMOコイン株式会社（以下、「GMOコイン」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を2023年4月13日付で実施いたしました。

## (1)取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：GMOコイン株式会社

事業の内容：暗号資産交換業

企業結合日

2023年4月13日（効力発生日）

2023年4月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、GMOコインを株式交換完全子会社とする株式交換

本株式交換の目的

本株式交換は、グループ資源の効率的かつ機動的な活用、既存事業の基盤の一層強力な推進、GMO-FHの一体経営をより強化することにより、GMOコイン及びGMO-FHの持続的成長と更なる企業価値向上を目的としております。

## (2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

## (3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	2,417百万円
取得原価		2,417百万円

株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	当社	GMOコイン
株式交換比率	1	507
株式交換により交付した株式数	当社普通株式 : 4,182,750株	

#### 株式交換比率の算定方法

当社は、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率に関する算定書を踏まえて、当社及びGMOコインの財務状況、業績動向等の要因を総合的に勘案した上で、真摯に協議・検討を重ねてまいりました。その結果、本株式交換比率はそれぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であると判断いたしました。

## 2 【その他】

( 剰余金の配当 )

2023年4月28日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額           | 1,149百万円   |
| (2) 1株当たりの配当額        | 10円10銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始 | 2023年6月20日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤波 竜太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。